

マイナンバー制度って何？

一言でいうと「**国民総背番号制度**」です。

赤ちゃんからお年寄りまで、すべての人に12桁の番号を付け、個人情報を国が一元的に管理します。番号は基本的に一生変更できません。

牛肉の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法
通称：牛肉トレーサビリティ法

ウシもヒトも管理される…似てる？

付けられた番号で一生管理される！？

今年の10月に通知カードが届きます

2015年10月5日(第一月曜日)住民票所在地に市区町村から簡易書留で家族単位にマイナンバーが記載された「通知カード」と「個人番号カードの申請書」が送られてきます。

知ってる？

- 送られてくる「通知カード」を「受け取り拒否」で返送しても意味がありません。今後のさまざまな手続きに支障が出ます。受け取らざるを得ません…。
- DV被害などで「住民票を移さず居所を変更している方」は、事前に役所に届け出れば家族ごとの「通知カード」から分離して現在の居所に自分の「通知カード」が送ってもらえると言われています。
- 「マイナンバー占い」が既に商標登録されています。占いと見せかけてマイナンバーを入力させ、個人情報を不正に取得するもの。「子どもが入力しないか心配…」

マイナンバーはいつ使う？

2016年1月1日から利用開始。

利用範囲は当面、**社会保障** **税金** **災害対策** の3分野です。

所得税 **住民税** **雇用保険** **健康保険**などの手続きにも使えます。

源泉徴収票、支払調書、確定申告書など税務署に提出する書類にもマイナンバーを記載。
(2017年申告から)

知ってる？

事業主は無償で適用の義務

- 事業主は従業員(アルバイト・パート含む)が一人でもいれば「個人番号関係事務実施者」として、従業員の「番号(マイナンバー)」を聞き、関係事務を「無償」で**義務**として行うことになります。

5分でわかる

マイナンバー制度 国民総背番号制度

京商連会議資料 2015年夏・秋版

右上へつづく

マイナンバーに関する事業主の義務は？

- 1 パート・アルバイトを含む全員から「番号(マイナンバー)」の提供を受け厳格な本人確認を行う。

例) 通知書で番号を確認、運転免許証など顔写真入り書類で身元確認

ここ重要！ ただし、従業員が事業主にマイナンバーを提供しなくても罰則はありません。



- 2 事業主は 税務署、社会保険事務所、市町村役場、ハローワーク、などの提出書類にマイナンバーを記載して提出。

ここ重要！ 事業主はマイナンバーを求めて従業員が提供しなかったとき、その事実を記録しておき、書類に番号を記載せず提出します。

マイナンバーなくとも書類は出せる！

- 3 マイナンバーの目的外使用・外部流出を防ぐために、日常的に管理しなくてはいけません。

知ってる？

- 源泉徴収や社会保険の手続きでは、従業員の扶養者の「番号(マイナンバー)」も従業員に提供してもらう。
- 鍵付の金庫、ロッカーに関係書類を保管。

新たな出費！中小業者一社100万円？



えらいこっちゃ！ 事業主に重～い罰則！！

事業主に重い罰則

主 体	行 為	法定刑
個人番号利用事務、個人番号関係事務などに従事する者や従事していた者(事業主のこと)	正当な理由なく、業務で取り扱う個人の秘密が記録された特定個人情報ファイルを提供	4年以下の懲役、または200万円以下の罰金(併科されることもある)
	業務に関して知り得たマイナンバーを自己や第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用	3年以下の懲役、または150万円以下の罰金(併科されることもある)

事業主が準備すべきことは？

ここ重要！

①マイナンバー取引規定策定

- 従業員の番号(マイナンバー)を何に使うか周知する(例文1)
- 個人番号の取得・利用・提供・保管・管理・削除・廃棄の各段階で取り扱い方法、責任者事務取扱担当者、他を決める(例文2)

②組織的安全管理

- 「特定個人情報」の取り扱いを定期的にチェック
- 事務担当者は取得、利用、提供、その他をすべて記録(例文3・4)

③物理的安全構造

- 番号記載書類はカギ付きロッカーなどで管理
- PC入力は間仕切りや覗き見防止ガードを付ける

戦争法案廃案で、マイナンバー制度(国民総背番号制度)も延期・中止へ！

安倍政権が進める軍事国家づくりストップ！

本当のネライ その1



政府は、国民の情報を「完璧」に集めて――

①税の取り立てを徹底する

! 韓国では「住民登録番号制」導入で、クレジットカードでも現金でも、買い物情報が瞬時に国税庁に転送されている。

! 国民の情報を「完璧に近い形」に名寄せして税・保険料を漏れなく徴収する。

②社会保障制度を使わせない

! 所得把握を厳密にして社会保障制度を受けられる人を「低所得」「低資産」のひとに限定。

(『ジュリスト』2013年8月号)

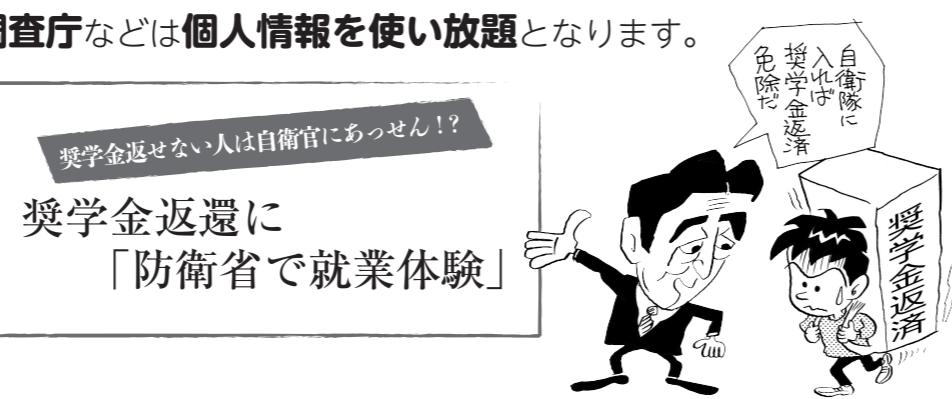
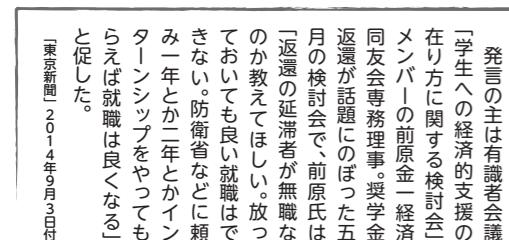
本当のネライ その2

国民は監視されることに

すばり☆マイナンバーを軍事国家づくりに利用すること。

刑事事件の捜査、犯則事件の調査、公益上の必要ある場合は個人情報の利用は無制限。

つまり、警察、税務署、公安調査庁などは個人情報を使い放題となります。



本当のネライ その3 大企業の儲け口にする。

* 番号制構築のための初期投資15年2月時点で 2900億円

ビックリ！新国立競技場よりお高い！

カード発行だけで 443億円

* システム提供でガッポリ — IT企業

NTTデータ「ナンバー収集代行サービス」

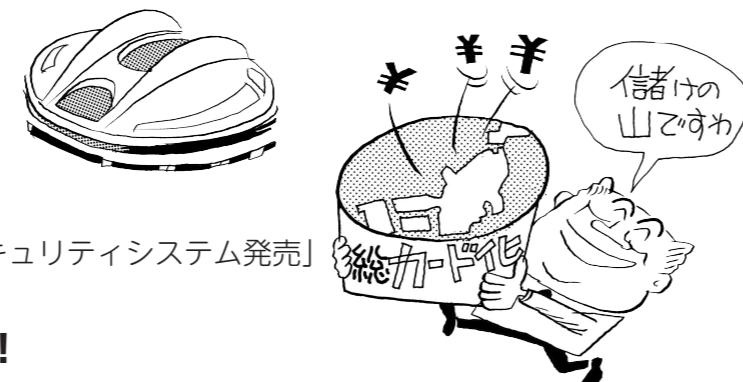
富士通マーケティング「新システム提供開始」

キャノンシステムアンドサポート「中小企業向けセキュリティシステム発売」

* 政府、マイナンバーを「IT戦略の柱」に！

戸籍・旅券・パスポート所得・健康保険証…個人番号カードを利用。

金融、医療情報などにマイナンバー活用を広げ、新たな儲け口にしようとしている。



マイナンバー制度(国民総背番号制度)

本当のネライ

安倍さん、
なんでそんなにお金が要るの？

それは、軍事費にお金を使いたいから
軍事国家をつくりたいから

安倍政権が着々と進める軍事国家づくり

安倍首相軍事強化カレンダー

2013年 特定秘密保護法成立

国家安全保障会議成立

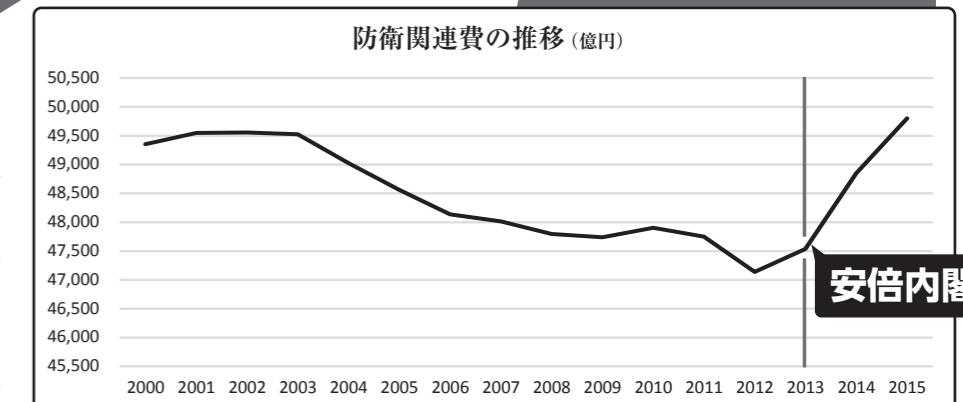
2014年 集団的自衛権行使容認の閣議決定

2015年 新たな日米防衛協力の指針

安保法制関連法案国会提出

2015年度予算では、
水陸機動団(仮称)3000人規模で創設
水陸両用車30両 203億円
オスプレイ5機 516億円
F35、6機導入 1032億円の予算組み

軍事費は安倍政権で急増！



消費税10%は戦費調達税に

マイナンバーで国民監視国家に！

海外で戦争する国へ、「違憲」の戦争法案を衆議院で強行採決！

世論が動く―― 許さない！強行採決で「反対」の声急増

国民はそなこと望んでいません

安倍政権への不支持率急増！ 毎日「支持」35%、「不支持」51%
共同「支持」37.3%、「不支持」51.6%



もう黙ってられへん！

声を集め、拡げて葬り去ろう 戦争法案、マイナンバー制度、安倍政権

私たちのNO！

戦争法案反対署名、マイナンバー延期・中止署名を全会員で集めましょう。
マイナンバーを普及させない。ICカードは取得しない。